



Color &amp; Comfort by Chemistry



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 DIC株式会社

コード番号 4631 URL <http://www.dic-global.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-4511

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	778,964	2.8	37,152	33.6	31,701	66.1	15,761	520.5
22年3月期	757,849	△18.7	27,814	9.7	19,081	25.6	2,540	△4.1

(注) 包括利益 23年3月期 △5,604百万円 (—%) 22年3月期 11,168百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.60	—	15.1	4.4	4.8
22年3月期	3.21	—	2.6	2.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,999百万円 22年3月期 2,165百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	703,760	130,379	15.3	117.44
22年3月期	749,866	122,829	13.5	127.72

(参考) 自己資本 23年3月期 107,748百万円 22年3月期 101,034百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,910	△12,340	△26,299	22,884
22年3月期	39,456	△12,477	△15,985	29,549

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,164	124.6	3.2
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,670	22.7	3.3
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		20.4	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△5.9	19,000	△8.7	15,000	△20.8	9,000	△26.4	9.81
通期	760,000	△2.4	43,000	15.7	35,000	10.4	18,000	14.2	19.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	919,372,048 株	22年3月期	792,872,048 株
23年3月期	1,862,844 株	22年3月期	1,814,322 株
23年3月期	895,664,490 株	22年3月期	791,078,986 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当期の業績全般の概況	1
(2) 当期のセグメント別業績	1
(3) 次期の業績全般の概況	5
(4) 次期のセグメント別業績見通し	5
2. 財政状態	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 会社が対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当期の状況に関しては、海外子会社は平成22年1～12月、国内会社は平成22年4月～平成23年3月について各々記載しています。

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境は、国内において、3月中旬以降に東日本大震災による影響があったものの、全体としては、国内外ともに期初より緩やかな回復傾向が継続しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、先進国における印刷インキ需要の減少や円高の影響を受けましたが、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要などに支えられ、7,790億円と前期比2.8%の増収となりました。

営業利益は、増収や品目構成の改善、合理化効果などにより、372億円と前期比33.6%の増益となりました。

経常利益は、金融収支の改善等により、317億円と前期比66.1%の増益となりました。

当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失が発生したものの、158億円と前期比6.2倍の増益となりました。

	当 期	前 期	増 減 比	
				為替影響排除後
売 上 高	7,790億円	7,578億円	+2.8%	+6.3%
営 業 利 益	372	278	+33.6%	+36.9%
経 常 利 益	317	191	+66.1%	--
当 期 純 利 益	158	25	6.2倍	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成22年1月～12月)は、87.69円/米ドル(前期：93.51円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

事 業 部 門	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減 比		当 期	前 期	増 減 比	
				為替影響排除後				為替影響排除後
印 刷 イ ン キ	4,044	4,154	△2.6%	+2.6%	161	154	+4.2%	+10.0%
ニ ュ ー グ ラ フ ィ ッ ク ア ー ツ	1,101	976	+12.8%	+18.1%	29	13	2.3倍	2.1倍
合 成 樹 脂	1,570	1,436	+9.3%	+10.2%	147	113	+30.1%	+30.1%
ケ ミ カ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,510	1,411	+7.0%	+7.3%	68	43	+59.9%	+59.5%
そ の 他	40	33	+20.7%	+7.8%	8	7	+10.0%	+6.2%
消 去 又 は 全 社	△475	△432	----	----	△41	△51	----	----
計	7,790	7,578	+2.8%	+6.3%	372	278	+33.6%	+36.9%

当社グループは、基礎素材とコア技術を基盤として、事業を社会変化に対応して成長させることを目的に、平成22年4月1日付にて、上記のとおり、事業セグメントを改編いたしました。改編の内容についての詳細は次ページをご参照下さい。

なお、前期の数値については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

## 【新旧セグメントの対照表】

## (旧セグメント)

グラフィックアーツ事業部門

- ・ 印刷インキ
- ・ 印刷関連機器・材料
- ・ 有機顔料
- ・ カラー&コンフォート

電子情報材料事業部門

- ・ 記録材料
- ・ 液晶材料
- ・ エンジニアリングプラスチック
- ・ 中空糸

工業材料事業部門

- ・ 合成樹脂
- ・ ポリマ添加剤

機能製品事業部門

- ・ 合成樹脂コンパウンド・着色剤
- ・ 建材
- ・ 石化関連製品
- ・ 粘着製品
- ・ プラスチック成形品

## (新セグメント)

印刷インキ事業部門

- ・ 印刷インキ
- ・ 印刷関連機器・材料

ニューグラフィックアーツ事業部門

- ・ 有機顔料
- ・ 記録材料
- ・ 液晶材料

合成樹脂事業部門

- ・ 合成樹脂
- ・ ポリマ添加剤

ケミカルソリューション事業部門

- ・ 合成樹脂コンパウンド・着色剤
- ・ 建材
- ・ 包装資材(石化関連製品より改称)
- ・ 粘着製品
- ・ プラスチック成形品
- ・ エンジニアリングプラスチック
- ・ 中空糸
- ・ カラー&コンフォート

この改編は、中期経営計画「DIC102」の基本方針である「点から面へ」の展開（製品ごとの事業運営から、全社としてのシナジーを活かし総合力を発揮する事業運営への転換）や、当社経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」（化学で彩りと快適を提案する）の実現に向けた具体的な施策の一環です。

各事業部門の業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、印刷インキ事業部門の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[印刷インキ事業部門]

・日本 売上高： 975億円 前期比 +5.0%  
営業利益： 32億円 前期比 △13.5%

グラビアインキは、飲料・食品包装材関連の需要が前期並みに推移しましたが、出版・チラシ関連需要の減少および新聞の発行部数やページ数の減少などの影響を受け、オフセットインキと新聞インキは苦戦しました。しかしながら、前期の第3四半期よりザ・インクテック社の印刷インキ事業の商権を引き継いだこともあり、全体では増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や原材料価格の上昇の影響などにより、減益となりました。

・米州・欧州 売上高： 2,566億円 前期比 △6.9% (+0.9%)  
営業利益： 76億円 前期比 △3.4% (+7.4%)

北米及び欧州では、出版インキと新聞インキが新聞や雑誌の発行部数の減少などの影響により苦戦しましたが、チラシやカタログ関連、パッケージ用インキが堅調に推移し、前期を上回りました。中南米においては、主力のパッケージ用インキを中心に、すべての品目において需要が伸長し、増収となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースで前期並みとなりましたが、円高の影響により減収となりました。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果などが奏功し、現地通貨ベースでは増益となりましたが、円高の影響により減益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高： 610億円 前期比 +13.8% (+14.1%)  
営業利益： 56億円 前期比 +28.9% (+30.6%)

中国では輸出産業向けのグラビアインキやオフセットインキが、東南アジアではグラビアインキが各々堅調に推移し、増収となりました。オセアニアでは、グラビアインキが好調でしたが、オフセットインキの不振により減収となりました。インドでは、新聞インキが大きく伸長したほか、オフセットインキとグラビアインキも好調に推移したことから、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の増収効果などにより増益となりました。

[ニューグラフィックアーツ事業部門]

売上高： 1,101億円 前期比 +12.8% (+18.1%)  
営業利益： 29億円 前期比 2.3倍 (2.1倍)

有機顔料は、カラーフィルタ用をはじめ、プラスチック用などが好調に推移し、国内外ともに増収となりました。また、インクジェットインキも国内外において大きく伸長し、大幅な増収となりました。苦戦を強いられてきたTF T液晶は、第3四半期後半より液晶テレビ用の大手ユーザー向け出荷が急速に拡大し、通期では大幅な増収となりました。

営業利益は、液晶に係る在庫評価損の発生があったものの、上記の増収効果や品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

## [合成樹脂事業部門]

売上高：1,570億円 前期比 + 9.3% (+10.2%)  
営業利益：147億円 前期比 +30.1% (+30.1%)

中国を中心としたアジア地域における電気・電子関連の需要増大などにより、水性ウレタン樹脂、アルキルフェノール、改質剤などが増収となりました。エポキシ樹脂は、年度の後半において積層板や封止材向けの需要が低迷しましたが、通期では前期を上回りました。

営業利益は、品目構成の改善や上記の増収効果などにより、増益となりました。

## [ケミカルソリューション事業部門]

売上高：1,510億円 前期比 + 7.0% (+ 7.3%)  
営業利益：68億円 前期比 +59.9% (+59.5%)

PPSコンパウンドが、輸出向けの自動車部品や住設関連の需要拡大により増収となったほか、中国を中心としたアジア地域の需要拡大などにより、機能性光学材料や工業用粘着テープが増収となりました。また、住設関連の需要が好調に推移した樹脂着色剤や、軽量容器を中心に需要が大きく伸長したポリスチレンも増収となりました。

営業利益は、上記の増収効果や品目構成の改善などにより、増益となりました。

(次期の見通し)

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の世界経済は、米国を中心に回復傾向が継続することが見込まれますが、当社グループを取り巻く事業環境については、国内における東日本大震災の影響に加え、原材料価格や為替相場の動向などについての不安定さを払拭しきれない状況です。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC102」に基づき、総合力を最大限に活かした運営に取り組むと同時に、高付加価値品の更なる拡販、一層のコスト削減を進め、下表のとおり為替影響排除後で増収・増益を見込んでいます。

	次期見通し	当期実績	増 減 比	
				為替影響排除後
売 上 高	7,600億円	7,790億円	△2.4%	+1.2%
営 業 利 益	430	372	+15.7%	+19.4%
経 常 利 益	350	317	+10.4%	--
当 期 純 利 益	180	158	+14.2%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成23年1月～12月)は、85.00円/米ドル(当期：87.69円/米ドル)を適用しています。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

事 業 部 門	売 上 高				営 業 利 益			
	次 期 見通し	当期 実績	増 減 比		次 期 見通し	当期 実績	増 減 比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
印 刷 イ ン キ	3,926	4,044	△2.9%	+3.1%	169	161	+5.3%	+14.2%
ニューグラフィック ア ー ツ	1,136	1,101	+3.2%	+6.2%	102	29	3.6倍	3.4倍
合 成 樹 脂	1,583	1,570	+0.9%	+1.9%	153	147	+4.1%	+4.3%
ケ ミ カ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,472	1,510	△2.5%	△2.1%	74	68	+8.7%	+9.0%
そ の 他	5	40	△87.7%	△88.2%	△2	8	赤字化	赤字化
消 去 ま た は 全 社	△523	△475	----	----	△66	△41	----	----
計	7,600	7,790	△2.4%	+1.2%	430	372	+15.7%	+19.4%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループの経営者が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。



## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は前期末と比べて461億円減少し、7,038億円となりました。債権流動化の減少に伴い売上債権が増加したものの、為替レート変動の影響により減少したためです。負債の部は、有利子負債の減少及び為替レート変動の影響などにより、前期末比537億円減の5,734億円となりました。また、純資産の部は、増資等により前期末比76億円増の1,304億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 309億円 (前期 395億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が263億円、減価償却費が330億円となりました。また、運転資金の増加により152億円の資金を使用した一方、法人税等に93億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は309億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △123億円 (前期 △125億円)

当期は、設備投資に208億円の資金を使用しました。一方で、子会社株式及び事業の売却により55億円、長期末収金の回収により44億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は123億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △263億円 (前期 △160億円)

当期は、株式の発行により175億円の資金を調達した一方、借入金の返済に400億円の資金を使用しました。また、剰余金の配当として34億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は263億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	(%)	12.9	13.5	15.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	15.4	21.3	25.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	10.5	9.6	10.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	3.0	4.0	5.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げています。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成されます。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表します。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示します。

##### [経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry  
化学で彩りと快適を提案する

##### [経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

##### [行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



#### (2) 会社が対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン（Color & Comfort by Chemistry）の実現に向け、中期経営計画「DIC102」で掲げた方針をベースに、製造業の国際分業化や市場のグローバル化といった環境を踏まえた事業展開を行っていきます。また、時代の変化に対応しつつ企業価値を増大させていくために、CSRを意識した経営を行い、以下の施策を継続して推進してまいります。先般発生した東日本大震災に対しては、事業への影響を最小限にとどめるべく、適切な対応を進めていきます。

1. 新興国を中心とした成長地域での事業を拡大
2. 基礎素材（樹脂・顔料）をベースに、コア技術を駆使しつつ、パッケージ・情報関連分野といった重点市場へ注力
3. 営業キャッシュフロー増大と使用資金の最大限の効率化により財務バランスを改善

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization（注）を主な経営指標として用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (22. 3. 31)	当 期 (23. 3. 31)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,549	22,957
受取手形及び売掛金	182,053	185,391
商品及び製品	71,631	66,305
仕掛品	9,225	8,708
原材料及び貯蔵品	43,063	47,238
繰延税金資産	7,303	9,796
その他	27,602	22,699
貸倒引当金	△8,668	△8,296
流動資産合計	361,758	354,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,416	229,230
減価償却累計額	△147,542	△141,764
建物及び構築物（純額）	97,874	87,466
機械装置及び運搬具	392,766	373,874
減価償却累計額	△314,173	△308,334
機械装置及び運搬具（純額）	78,593	65,540
工具、器具及び備品	58,327	54,569
減価償却累計額	△49,073	△46,825
工具、器具及び備品（純額）	9,254	7,744
土地	59,828	54,728
建設仮勘定	6,848	5,153
有形固定資産合計	252,397	220,631
無形固定資産		
のれん	1,704	1,808
その他	12,177	10,509
無形固定資産合計	13,881	12,317
投資その他の資産		
投資有価証券	30,404	30,873
長期貸付金	796	571
繰延税金資産	42,349	38,611
その他	48,933	46,458
貸倒引当金	△652	△499
投資その他の資産合計	121,830	116,014
固定資産合計	388,108	348,962
資産合計	749,866	703,760

(単位：百万円)

	前 期 (22. 3. 31)	当 期 (23. 3. 31)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,661	121,224
短期借入金	16,477	23,951
1年内返済予定の長期借入金	35,116	42,506
コマーシャル・ペーパー	200	—
1年内償還予定の社債	25,000	5,000
リース債務	263	751
未払法人税等	4,267	3,539
繰延税金負債	633	832
賞与引当金	2,911	2,815
災害損失引当金	—	2,250
その他	64,453	61,511
流動負債合計	270,981	264,379
固定負債		
社債	41,000	36,000
長期借入金	258,889	222,962
リース債務	725	6,476
繰延税金負債	3,077	6,930
退職給付引当金	29,391	22,135
製品補償損失引当金	1,000	—
資産除去債務	—	1,019
その他	21,974	13,480
固定負債合計	356,056	309,002
負債合計	627,037	573,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,423	91,154
資本剰余金	80,027	88,758
利益剰余金	27,131	39,475
自己株式	△648	△657
株主資本合計	188,933	218,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	△73
繰延ヘッジ損益	△217	△293
年金負債調整額	△22,036	△18,117
為替換算調整勘定	△65,924	△92,499
その他の包括利益累計額合計	△87,899	△110,982
少数株主持分	21,795	22,631
純資産合計	122,829	130,379
負債純資産合計	749,866	703,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1~23. 3. 31)
売上高	757,849	778,964
売上原価	604,808	619,632
売上総利益	153,041	159,332
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,458	13,471
従業員給料及び手当	42,930	39,935
貸倒引当金繰入額	—	1,235
賞与引当金繰入額	1,078	1,085
退職給付費用	6,852	4,776
その他	60,909	61,678
販売費及び一般管理費合計	125,227	122,180
営業利益	27,814	37,152
営業外収益		
受取利息	1,486	1,153
受取配当金	205	245
為替差益	—	278
持分法による投資利益	2,165	1,999
その他	2,561	2,255
営業外収益合計	6,417	5,930
営業外費用		
支払利息	7,459	7,077
為替差損	1,147	—
その他	6,544	4,304
営業外費用合計	15,150	11,381
経常利益	19,081	31,701
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,570
事業譲渡益	736	1,459
受取保険金	—	990
固定資産売却益	707	161
貸倒引当金戻入額	478	—
特別利益合計	1,921	5,180
特別損失		
固定資産処分損	3,005	5,400
災害損失引当金繰入額	—	2,250
リストラ関連退職損失	3,115	1,267
減損損失	5,987	832
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	692
災害による損失	—	137
事業撤退損	611	—
関係会社整理損	240	—
特別損失合計	12,958	10,578
税金等調整前当期純利益	8,044	26,303
法人税、住民税及び事業税	5,877	8,194
法人税等調整額	△1,633	196

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1~23. 3. 31)
法人税等合計	4,244	8,390
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,913
少数株主利益	1,260	2,152
当期純利益	2,540	15,761

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△379
繰延ヘッジ損益	—	△75
年金負債調整額	—	3,919
為替換算調整勘定	—	△26,583
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△399
その他の包括利益合計	—	△23,517
包括利益	—	△5,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,322
少数株主に係る包括利益	—	1,718

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1~23. 3. 31)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,423	82,423
当期変動額		
新株の発行	—	8,731
当期変動額合計	—	8,731
当期末残高	82,423	91,154
資本剰余金		
前期末残高	80,027	80,027
当期変動額		
新株の発行	—	8,731
当期変動額合計	—	8,731
当期末残高	80,027	88,758
利益剰余金		
前期末残高	28,546	27,131
当期変動額		
剰余金の配当	△3,955	△3,417
当期純利益	2,540	15,761
当期変動額合計	△1,415	12,344
当期末残高	27,131	39,475
自己株式		
前期末残高	△642	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△9
当期変動額合計	△6	△9
当期末残高	△648	△657
株主資本合計		
前期末残高	190,354	188,933
当期変動額		
新株の発行	—	17,462
剰余金の配当	△3,955	△3,417
当期純利益	2,540	15,761
自己株式の取得	△6	△9
当期変動額合計	△1,421	29,797
当期末残高	188,933	218,730



(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△506	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	△351
当期変動額合計	784	△351
当期末残高	278	△73
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△76
当期変動額合計	△104	△76
当期末残高	△217	△293
年金負債調整額		
前期末残高	△20,529	△22,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,507	3,919
当期変動額合計	△1,507	3,919
当期末残高	△22,036	△18,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,877	△65,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,953	△26,575
当期変動額合計	7,953	△26,575
当期末残高	△65,924	△92,499
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△95,025	△87,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,126	△23,083
当期変動額合計	7,126	△23,083
当期末残高	△87,899	△110,982
少数株主持分		
前期末残高	13,586	21,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,209	836
当期変動額合計	8,209	836
当期末残高	21,795	22,631

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1~23. 3. 31)
純資産合計		
前期末残高	108,915	122,829
当期変動額		
新株の発行	—	17,462
剰余金の配当	△3,955	△3,417
当期純利益	2,540	15,761
自己株式の取得	△6	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,335	△22,247
当期変動額合計	13,914	7,550
当期末残高	122,829	130,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,044	26,303
減価償却費	35,370	32,954
のれん償却額	689	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△432	435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,816	△33
受取利息及び受取配当金	△1,691	△1,398
持分法による投資損益 (△は益)	△2,165	△1,999
支払利息	7,459	7,077
固定資産除売却損益 (△は益)	2,298	5,239
減損損失	5,987	832
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,570
事業撤退損失	611	—
関係会社整理損	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	692
事業譲渡損益 (△は益)	△736	△1,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,454	△13,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,819	△8,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,971	6,377
その他	△8,251	△5,358
小計	53,575	46,213
利息及び配当金の受取額	1,759	1,203
利息の支払額	△7,621	△7,250
法人税等の支払額	△8,257	△9,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,456	30,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△77
定期預金の払戻による収入	141	—
有形固定資産の取得による支出	△22,269	△19,935
有形固定資産の売却による収入	2,241	931
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△868
無形固定資産の売却による収入	7	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,107
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△84	△255
関係会社株式及び出資金の売却による収入	6,526	110
投資有価証券の取得による支出	△2,015	△1,280
投資有価証券の売却及び償還による収入	313	113
事業譲渡による収入	450	2,400
事業譲受による支出	△1,396	△1,218
長期未収金の回収による収入	4,676	4,385
その他	236	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,477	△12,340

(単位：百万円)

	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,346	9,117
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,196	△200
長期借入れによる収入	105,087	12,793
長期借入金の返済による支出	△38,116	△36,677
社債の発行による収入	23,000	—
社債の償還による支出	△31,000	△25,000
株式の発行による収入	—	17,462
配当金の支払額	△3,955	△3,417
少数株主への配当金の支払額	△281	△556
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△9
その他	△172	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,985	△26,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,539	1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,455	△6,665
現金及び現金同等物の期首残高	20,094	29,549
現金及び現金同等物の期末残高	29,549	22,884

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益が705百万円減少しております。

## ② 企業結合に関する会計基準等の適用

当期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (追加情報)

当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。また、前期における包括利益金額及びその他の包括利益の項目の金額は、次の通りであります。

## ① 包括利益

包括利益	11,168百万円
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	9,666
少数株主に係る包括利益	1,502

## ② その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	848百万円
繰延ヘッジ損益	△104
年金負債調整額	△1,507
為替換算調整勘定	7,546
持分法適用会社に対する持分相当額	585
計	7,368

## (7) 注記事項

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	473,585	133,198	108,442	38,360	4,264	757,849	—	757,849
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290	9,662	862	161	29	12,004	△12,004	—
計	474,875	142,860	109,304	38,521	4,293	769,853	△12,004	757,849
営業費用	459,594	130,433	103,714	37,018	5,037	735,796	△5,761	730,035
営業利益	15,281	12,427	5,590	1,503	△744	34,057	△6,243	27,814
II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	438,975	131,129	85,124	41,625	34,769	731,622	18,244	749,866
減価償却費	19,477	7,814	4,473	3,092	345	35,201	858	36,059
減損損失	2,944	2,512	531	—	—	5,987	—	5,987
資本的支出	13,991	3,515	3,621	972	307	22,406	1,166	23,572

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の需要用途等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

グラフィックアーツ……印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料、カラー&amp;コンフォート

工業材料……合成樹脂、ポリマ添加剤

機能製品……合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料……記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック、中空糸

## b. 所在地別セグメント情報

前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	345,619	128,390	188,931	94,909	757,849	—	757,849
(2) セグメント間の内部売上高	22,707	836	60	6,408	30,011	△30,011	—
計	368,326	129,226	188,991	101,317	787,860	△30,011	757,849
営業費用	347,885	130,075	181,200	94,692	753,852	△23,817	730,035
営業利益	20,441	△849	7,791	6,625	34,008	△6,194	27,814
II. 資産	336,832	114,781	176,089	93,545	721,247	28,619	749,866

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア……中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

## c. 海外売上高

前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I. 海外売上高 (百万円)	129,164	189,113	123,142	441,419
II. 連結売上高 (百万円)				757,849
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.0	25.0	16.2	58.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア……中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」及び「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ、印刷関連機器・材料を製造販売しております。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料、記録材料及び液晶材料を製造販売しております。「合成樹脂」は、合成樹脂、ポリマ添加剤を製造販売しております。「ケミカルソリューション」は、合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空糸及びカラー&コンフォートを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	413,735	66,626	133,956	140,240	754,557	3,292	757,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	30,988	9,660	869	43,152	29	43,181
計	415,370	97,614	143,616	141,109	797,709	3,321	801,030
セグメント利益	15,418	1,256	11,326	4,260	32,260	689	32,949
セグメント資産	360,448	91,007	134,116	117,590	703,161	39,372	742,533
その他の項目							
減価償却費	15,050	3,943	7,715	7,425	34,133	589	34,722
のれん償却費	395	153	127	5	680	9	689
持分法適用会社への投資額	2,917	447	9,166	3,589	16,119	4,318	20,437
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,892	2,122	3,583	4,462	22,059	1,169	23,228



当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグ ラフィッ クアーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーシ ョン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	404,371	73,458	146,673	150,452	774,954	4,010	778,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	36,630	10,302	550	47,539	—	47,539
計	404,428	110,088	156,975	151,002	822,493	4,010	826,503
セグメント利益	16,061	2,851	14,732	6,810	40,454	758	41,212
セグメント資産	309,052	82,935	137,166	119,651	648,804	30,627	679,431
その他の項目							
減価償却費	14,150	3,949	6,797	6,875	31,771	517	32,288
のれん償却費	433	137	72	△2	640	22	662
持分法適用会社への投資額	2,245	441	9,301	3,823	15,810	4,469	20,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,382	2,342	4,077	3,800	19,601	468	20,069

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前期	当期
報告セグメント計	797,709	822,493
「その他」の区分の売上高	3,321	4,010
セグメント間取引消去	△43,181	△47,539
連結財務諸表の売上高	757,849	778,964

(単位：百万円)

利益	前期	当期
報告セグメント計	32,260	40,454
「その他」の区分の利益	689	758
全社費用（注）	△5,135	△4,060
連結財務諸表の営業利益	27,814	37,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前期	当期
報告セグメント計	703,161	648,804
「その他」の区分の資産	39,372	30,627
セグメント間消去	△46,047	△24,328
全社資産（注）	53,380	48,657
連結財務諸表の資産合計	749,866	703,760

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
減価償却費	34,133	31,771	589	517	648	666	35,370	32,954
のれん償却費	680	640	9	22	—	—	689	662
持分法適用会社への投資額	16,119	15,810	4,318	4,469	—	—	20,437	20,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,059	19,601	1,169	468	344	734	23,572	20,803

(追加情報)

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前期		当期	
1株当たり純資産額	127円72銭	1株当たり純資産額	117円44銭
1株当たり当期純利益金額	3円21銭	1株当たり当期純利益金額	17円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
当期純利益 (百万円)	2,540	15,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,540	15,761
期中平均株式数 (千株)	791,079	895,664

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
純資産の部の合計額 (百万円)	122,829	130,379
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,795	22,631
(うち少数株主持分)	(21,795)	(22,631)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,034	107,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	791,058	917,509

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。